

## 一般会計等貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	75,840,286	固定負債	30,173,814
有形固定資産	59,463,563	地方債	28,476,197
事業用資産	30,838,615	長期未払金	0
土地	10,188,402	退職手当引当金	1,697,617
立木竹	43,396	損失補償等引当金	0
建物	56,137,267	その他	0
建物減価償却累計額	△ 36,660,243	流動負債	3,298,386
工作物	1,910,669	1年内償還予定地方債	2,669,612
工作物減価償却累計額	△ 899,841	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	292,872
航空機	0	預り金	335,902
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	33,472,200
その他減価償却累計額	0	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	118,965	固定資産等形成分	76,285,875
インフラ資産	28,416,040	余剰分(不足分)	△ 32,466,709
土地	4,210,669		
建物	0		
建物減価償却累計額	0		
工作物	65,846,470		
工作物減価償却累計額	△ 42,069,954		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	428,855		
物品	1,438,622		
物品減価償却累計額	△ 1,229,714		
無形固定資産	1		
ソフトウェア	0		
その他	1		
投資その他の資産	16,376,722		
投資及び出資金	13,104,467		
有価証券	46,717		
出資金	13,057,750		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	391,579		
長期貸付金	0		
基金	2,727,267		
減債基金	0		
その他	2,727,267		
その他	198,261		
徴収不能引当金	△ 44,852		
流動資産	1,451,080		
現金預金	934,647		
未収金	79,959		
短期貸付金	0		
基金	445,589		
財政調整基金	295,480		
減債基金	150,109		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 9,115		
資産合計	77,291,366	純資産合計	43,819,166
		負債及び純資産合計	77,291,366

【様式第2号】

## 一般会計等行政コスト計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	33,894,511
業務費用	14,077,702
人件費	3,873,466
職員給与費	3,083,649
賞与等引当金繰入額	292,872
退職手当引当金繰入額	0
その他(人件費)	496,945
物件費等	9,866,799
物件費	5,703,436
維持補修費	1,559,918
減価償却費	2,601,433
その他(物件費等)	2,012
その他の業務費用	337,437
支払利息	124,384
徴収不能引当金繰入額	46,197
その他(その他の業務費用)	166,856
移転費用	19,816,809
補助金等	13,135,796
社会保障給付	4,814,370
他会計への繰出金	1,836,249
その他(移転費用)	30,394
経常収益	984,320
使用料及び手数料	383,762
その他(経常収益)	600,558
純経常行政コスト	△ 32,910,191
臨時損失	167,003
災害復旧事業費	0
資産除売却損	167,003
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他(臨時損失)	0
臨時利益	122,790
資産売却益	0
その他(臨時利益)	122,790
純行政コスト	△ 32,954,404

## 一般会計等純資産変動計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	43,958,369	77,682,963	△ 33,724,594
純行政コスト(△)	△ 32,954,404		△ 32,954,404
財源	32,708,127		32,708,127
収等	18,241,732		18,241,732
国県等補助金	14,466,395		14,466,395
本年度差額	△ 246,277		△ 246,277
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,716,653	1,716,653
有形固定資産等の増加		1,304,513	△ 1,304,513
有形固定資産等の減少		△ 2,948,169	2,948,169
貸付金・基金等の増加		870,244	△ 870,244
貸付金・基金等の減少		△ 943,241	943,241
資産評価差額	374,927	374,927	
無償所管換等	△ 116,626	△ 116,626	
その他(資産変動)	△ 151,227	61,264	△ 212,491
本年度純資産変動額	△ 139,203	△ 1,397,088	1,257,885
本年度末純資産残高	43,819,166	76,285,875	△ 32,466,709

【様式第4号】

## 一般会計等資金収支計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	31,229,190
業務費用支出	11,412,381
人件費支出	3,855,775
物件費等支出	7,275,134
支払利息支出	124,384
その他の支出(業務費用支出)	157,088
移転費用支出	19,816,809
補助金等支出	13,135,796
社会保障給付支出	4,814,370
他会計への繰出支出	1,836,249
その他の支出(移転費用支出)	30,394
業務収入	33,344,133
税収等収入	18,232,896
国県等補助金収入(業務収入)	14,139,840
使用料及び手数料収入	384,059
その他の収入(業務収入)	587,338
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出(臨時支出)	0
臨時収入	0
<b>業務活動収支</b>	<b>2,114,943</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,898,230
公共施設等整備費支出	1,134,512
基金積立金支出	503,091
投資及び出資金支出	260,627
貸付金支出	0
その他の支出(投資活動支出)	0
投資活動収入	979,811
国県等補助金収入(投資活動収入)	326,555
基金取崩収入	645,324
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	7,932
その他の収入(投資活動収入)	0
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 918,419</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,960,034
地方債償還支出	2,960,034
その他の支出(財務活動支出)	0
財務活動収入	2,036,303
地方債発行収入	2,036,303
その他の収入(財務活動収入)	0
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 923,731</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>272,793</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>325,951</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>598,744</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>354,946</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 19,043</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>335,903</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>934,647</b>

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

取得原価が判明しているものは、原則として取得原価とし、不明なものは、再調達原価としています。ただし、橋梁、港湾等の敷地のうち、取得原価が不明なものは備忘価額1円としています。

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

ア 満期保有目的以外の有価証券のうち市場価値のないもの 取得原価

イ 出資金のうち市場価値のないもの 出資金額

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法 定額法による

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

ア 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去3年間の平均徴収不能率により、徴収不能見込額を計上しています。

イ 賞与等引当金

職員に対する賞与等の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、財務書類作成基準日に発生していると認められる額を計上しています。

ウ 退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務書類作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

#### (5) 資金収支計画書における資金の範囲

地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

#### (6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

#### (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

ア 物品の計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

### 2 重要な会計方針の変更等 該当はありません。

### 3 重要な後発事象 該当はありません。

### 4 偶発債務 該当はありません。

### 5 追加情報

#### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計 土地取得特別会計

② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 該当なし

連結実質赤字比率 該当なし

実質公債費比率 7.4%

将来負担比率 63.0%

- ③ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 1,944 百万円
- ④ 繰越事業に係る将来の支出予定額 547 百万円
- (2) 貸借対照表に係る事項
  - ① 地方交付税措置のある地方債のうち、後年度の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 26,541 百万円
  - ② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。
    - 標準財政規模 17,154 百万円
    - 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 2,341 百万円
    - 将来負担額 41,946 百万円
    - 充当可能基金額 1,658 百万円
    - 特定財源見込額 4,408 百万円
    - 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 26,541 百万円
- (3) 純資産変動計算書に係る事項
  - 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容
    - ① 固定資産等形成分 固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
    - ② 余剰分（不足分） 純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。
- (4) 純資産変動計算書に係る事項
  - ① 基礎的財政収支 1,179 百万円
  - ② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	36,571 百万円	35,972 百万円
前年度末資金残高（繰越金）	▲211 百万円	—
地方自治法に基づく財政調整基金の積立	—	115 百万円
資金収支計算書	36,360 百万円	36,087 百万円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	2,115 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	327 百万円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	△20 百万円
減価償却費	△2,601 百万円
賞与等引当金繰入額（増減額）	△18 百万円
退職手当引当金繰入額（増減額）	122 百万円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	△3 百万円
資産除売却損	△167 百万円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>△246 百万円</u>

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額は 60 億円です。